

平成25年5月1日開催

建設企業常任委員会資料【所管事務調査】

公共下水道事業の長期収支見通しについて 1~3

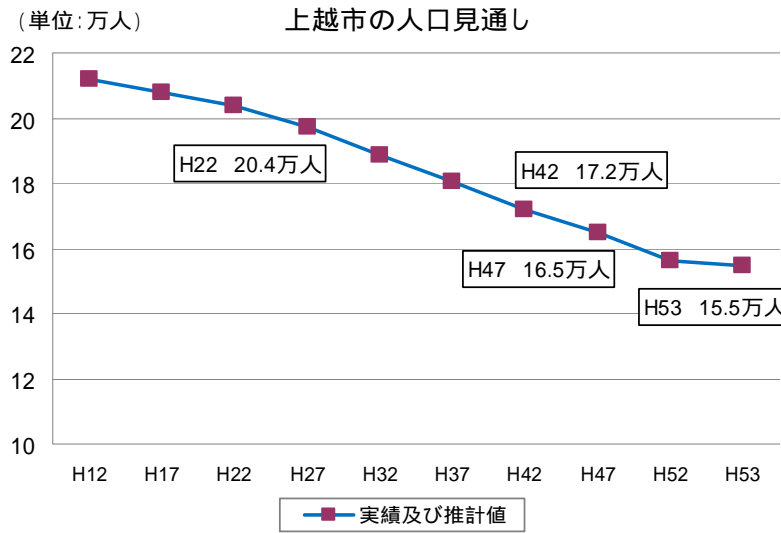
公共下水道事業の長期収支見通し

所管委員会	建設企業常任委員会
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

1. 人口見通し 人口減少により、下水道全体計画区域内人口も減少する見込み

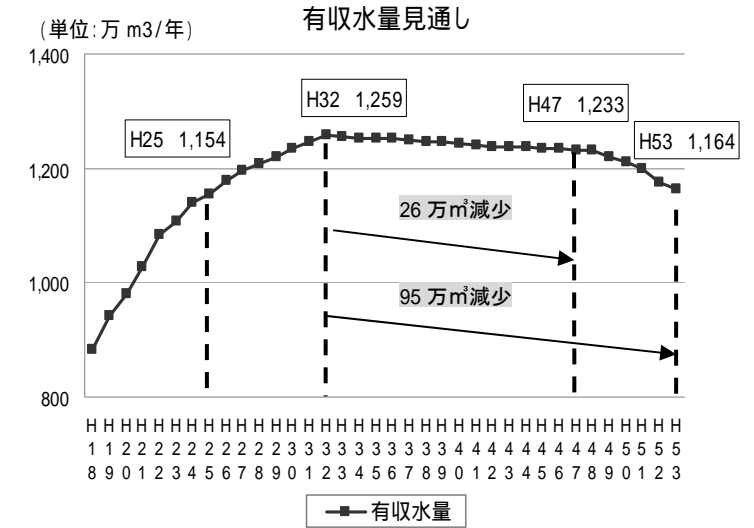
上越市の人口は、平成22年度の20万4千人に対し、平成42年度には17万2千人、平成47年度には16万5千人、平成53年度には15万5千人に減少する見込みである。

- ・平成42年度人口は第5次総合計画(改定版)、平成52年度人口は国立社会保障・人口問題研究所の公表値を使用した。
- ・平成53年度は市町村別の人口推計値が公表されていないため、国立社会保障・人口問題研究所が昨年1月に公表した全国の人口減少率を用いて推計した。



2. 有収水量見通し 人口減少や節水により、有収水量も減少する見込み

今後の下水道整備により、当面、有収水量は緩やかに増加すると見込まれるが、人口の減少や節水意識の高まりによる使用水量の減により、平成32年度の1,259万m³をピークに減少に転じ、平成47年度には1,233万m³、平成53年度には1,164万m³となり、ピーク時からそれぞれ26万m³、95万m³の減少となる見込みである。



3. 長期収支見通し

下水道事業は、将来にわたり事業が継続されることから、中長期的視点に立った経営見通しが必要とされている。このため、長期収支見通しを作成し、今後の下水道経営における課題を整理した。

(1) 歳入

平成25年度における、歳入予算額105億4千万円の主な内訳は表3-1のとおりとなっている。市債、国庫補助金は主に建設事業の増減に影響されるため、下水道使用料及び一般会計繰入金に着目し整理した。推計による下水道使用料及び一般会計繰入金の長期見通しは、表3-2のとおりである。

・平成18年度決算額と平成25年度予算額の下水道使用料と一般会計繰入金を比較すると、自主財源である下水道使用料は4億9千万円の増加であるのに対し、依存財源である一般会計繰入金は5億7千万円の増加となっている。

・長期見通しでは、下水道使用料は下水道整備の進捗により、平成32年度までは緩やかに増加し、その後は減少に転じる見込みである。

・一般会計繰入金は今後も増加し、平成39年度には43億9千万円となる見込みである。平成40年度以降は、公債費の減少により一般会計繰入金も減少する見込みであるが、後年度においても自主財源である下水道使用料を大幅に上回り、一般会計繰入金に依存する状況が続く。

表3-1 平成25年度歳入(予算)の主な項目別の内訳

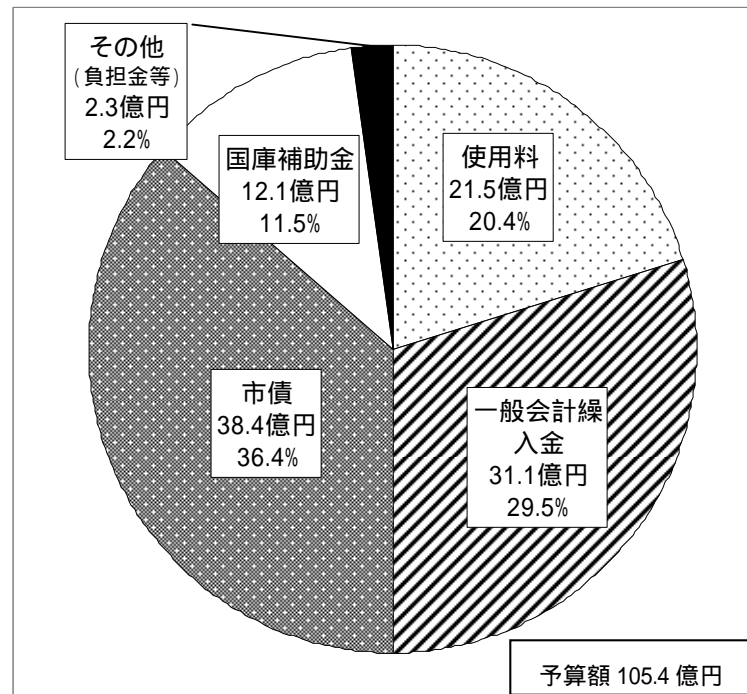
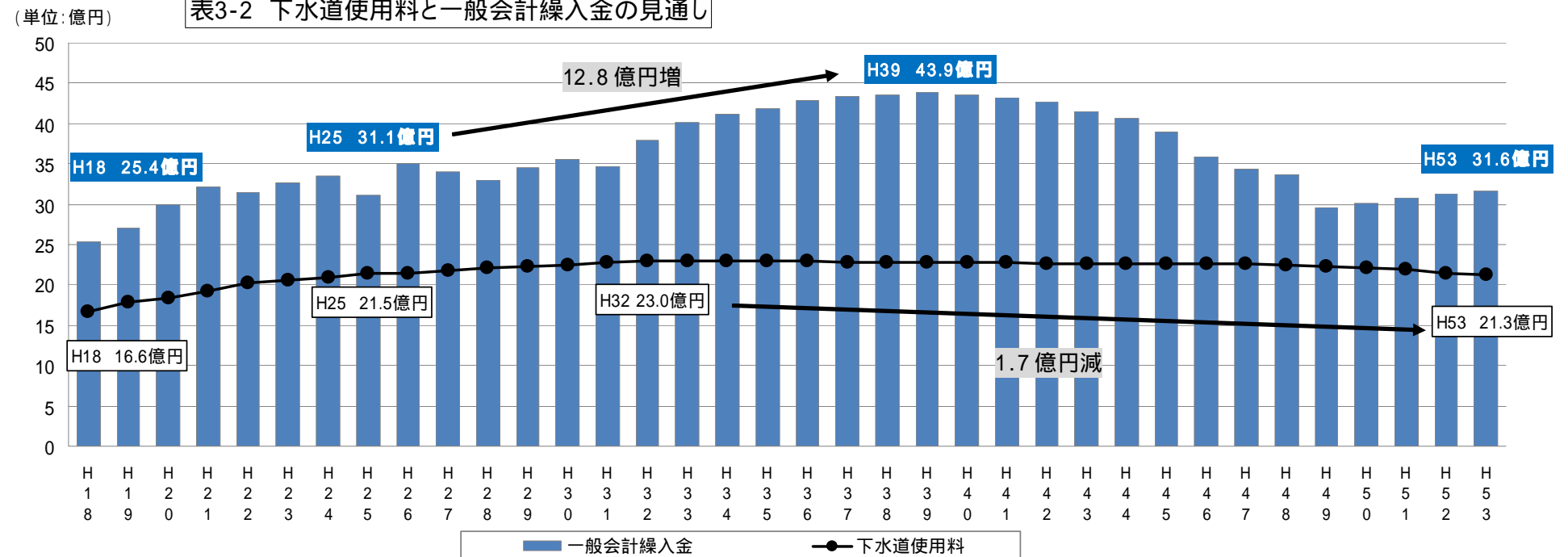


表3-2 下水道使用料と一般会計繰入金の見通し



(2) 歳出

平成 25 年度における、歳出予算額 105 億 4 千万円の項目別の内訳は表 3-3 のとおりとなっている。

推計による維持管理費、下水道建設費、公債費の長期見通しはそれぞれ表 3-4、3-5、3-6 のとおりとなっている。

今後の下水道建設費は近年の建設費を基に推計した。この結果、現在の下水道全体計画区域の整備完了は平成 48 年度となる見込みである。

また、既設の管渠については、法定耐用年数が 50 年であるため、昭和 55 年度の整備開始から 50 年後の平成 42 年度には更新工事が始まると見込んだ。

表 3-3 平成 25 年度歳出(予算)の主な項目別の内訳

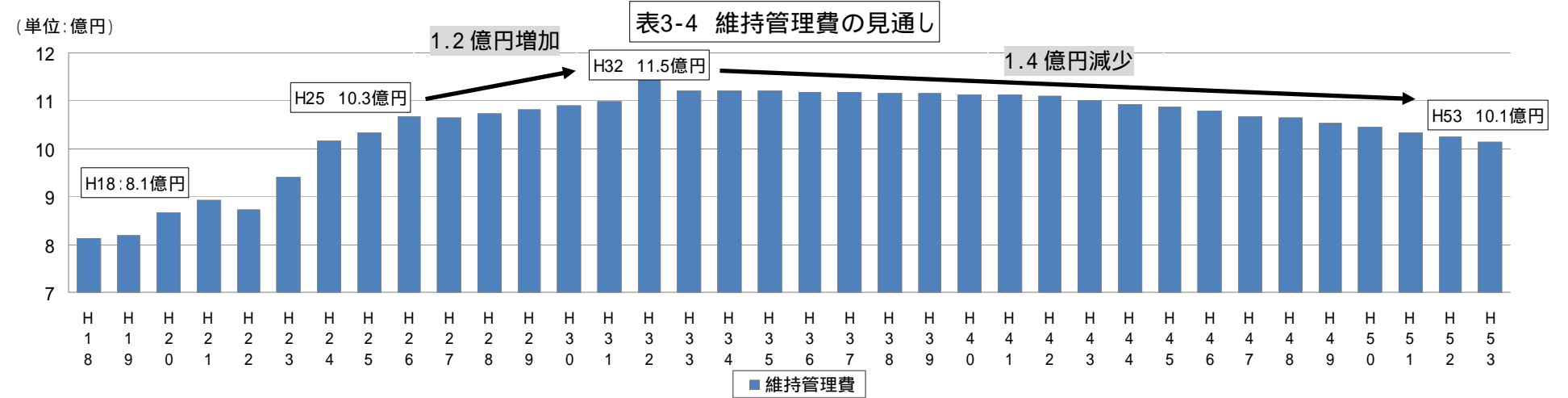
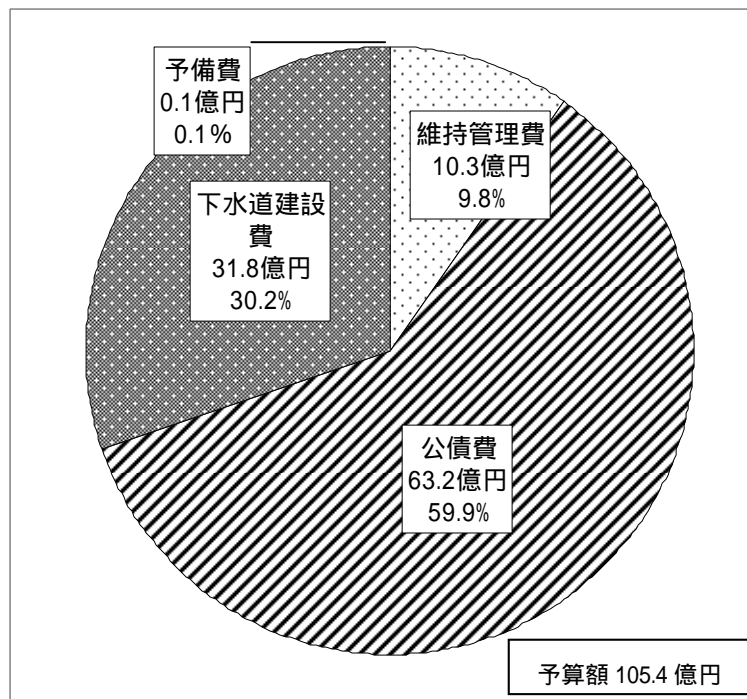


表3-5 下水道建設費(整備・更新)の見通し

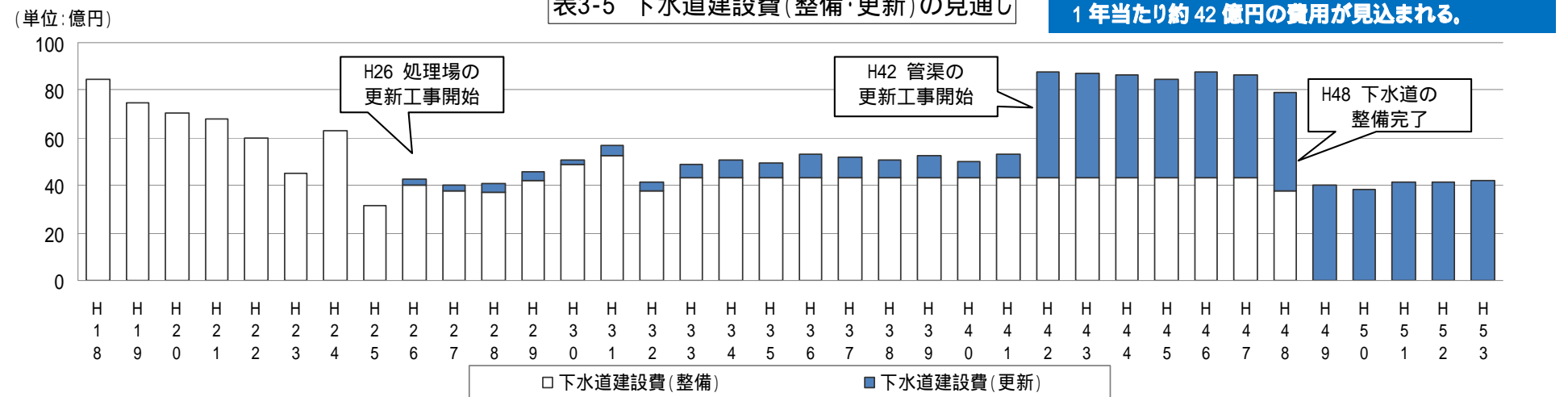
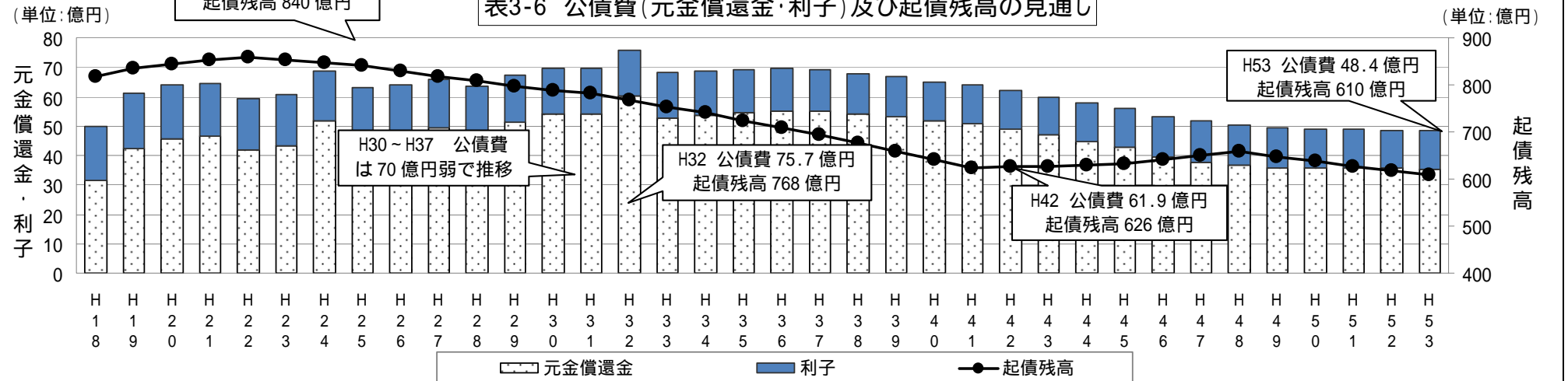


表3-6 公債費(元金償還金・利子)及び起債残高の見通し



4. 下水道経営の課題に対する対応策（主な取組）

項目	短期（平成 23 年度～平成 32 年度）	中期～長期（平成 33 年度～平成 42 年度）	長期（平成 43 年度～）										
（1）経費節減													
ア.効率的な汚水処理による経費節減	<p>現在の取組 省エネ機器の導入による電気料の削減 汚泥全量の消化タンク投入及び脱水効率の高い遠心脱水機の導入による発生活泥量の削減</p> <p>新たな取組 消化ガスを利用した小規模発電設備の導入による電気料の削減（事業期間：H26～H27）</p>												
イ.長寿命化計画を策定し計画的な修繕及び更新を行うことによる経費節減	<p>現在の取組 ...下水道センター （水処理 1 系設備、沈砂池・汚水ポンプ設備） H23：計画策定（1 期） H26～H29：長寿命化実施設計、設備工事 H27：計画策定（2 期）</p> <p>新たな取組 ...名立浄化センター H26：計画策定 H28：長寿命化実施設計、耐震化実施設計 H29～H32：改築更新工事、耐震補強工事</p> <p>参考：機能強化対策事業（農業集落排水施設） H23 までに 48 か所のうち、13 か所実施済み</p>	<p>計画策定予定年度</p> <table border="1"> <tr> <td>H30</td> <td>板倉浄化センター</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>下水道センター（3 期）、 浦川原浄化センター、柿崎浄化センター</td> </tr> <tr> <td>H33</td> <td>中郷浄化センター、藤沢ポンプ場</td> </tr> <tr> <td>H35</td> <td>下水道センター（4 期）、 有田汚水中継ポンプ場</td> </tr> <tr> <td>H37</td> <td>大瀧浄化センター</td> </tr> </table>	H30	板倉浄化センター	H31	下水道センター（3 期）、 浦川原浄化センター、柿崎浄化センター	H33	中郷浄化センター、藤沢ポンプ場	H35	下水道センター（4 期）、 有田汚水中継ポンプ場	H37	大瀧浄化センター	<p>長寿命化計画で実施する施設・設備の劣化状況調査に基づき、計画的な設備の更新及び修繕を実施していく</p>
H30	板倉浄化センター												
H31	下水道センター（3 期）、 浦川原浄化センター、柿崎浄化センター												
H33	中郷浄化センター、藤沢ポンプ場												
H35	下水道センター（4 期）、 有田汚水中継ポンプ場												
H37	大瀧浄化センター												
<p>H24：安塚区須川、吉川区竹直、清里区東戸野 H25：安塚区須川、三和区三和平成団地</p>													
（2）人口減少への対応													
ア.下水道全体計画の見直しに向けた検討	<p>新たな取組 今後の下水道整備には、30 年前後の長期間が想定されることから、未普及地域における適切な汚水処理の早期確保を図る H25：汚水処理整備手法の検討 H26～：対象地域の合意形成（説明会）</p>	<p>人口動態・汚水処理状況等に応じて、必要により見直しを行う</p>	<p>同左</p>										
イ.流入量に応じた処理場規模の見直し	<p>現在の取組 計画汚水量の減少に応じた処理場規模の適正な見直し（対象：上越処理区、柿崎処理区、大瀧処理区）</p>												
ウ.農業集落排水施設との連携に向けた検討	<p>新たな取組 汚水処理施設の効率化に向け、公共下水道を基幹とした農業集落排水施設の統廃合について検討する</p>												
（3）安定した下水道経営													
ア.接続率向上に向けた取組	<p>現在の取組 下水道事業計画区域拡大に関する説明及び意向調査 「げすいどうだより」の各戸配布 下水道計画説明会及び下水道工事説明会の開催 供用開始のお知らせ（戸別訪問） 職員及び生活排水処理推進員の戸別訪問（H25 年度より 3 名体制） 下水道指定工事店や管工事組合との連携</p> <p>新たな取組 町内会単位の説明会...接続率の低い町内会 供用開始時の説明会...新たに供用される町内会</p>												
イ.使用料改定に向けた検討	<p>現在の取組 市債や一般会計繰入金に依存した収支構造が長期にわたり、厳しい経営状況が続くと見込まれることから、経営基盤の安定を図るための使用料改定に向けた検討を行う</p>												
（4）経営の明確化・透明化													
ア.公営企業への移行検討	<p>法改正の動向を注視しながら、研究・検討を行う</p>												

